している親の情報や子どもとの関係を把握することも重要になってくると思われる。父親に限らず、親類や近所の住人との交流なども、とりわけ父親不在家庭における子育て環境にとっては重要な要素となりうる。こうした情報を把握することが期待される。

本稿では子どもの成長やライフコースの帰結に作用すると言われる幼少期の家計の状況と父親不在の関係に焦点を当てた。そして支出額には差はなくとも、その使われ方に違いがあることを示唆する結果が得られた。子どもに対する投資の質的側面についてもより深く探っていく必要がある。子どものウェルビーイングは経済状況のみならず、親の精神的状況、親子で過ごす時間、過ごし方といったことでも影響をうけることが指摘されている。母子世帯の子どもは父親と過ごす時間が限られるだけでなく、母親の長時間労働によって、母親との時間も少ないことが指摘されている (田宮・四方 2008)。こうした実態が、父親や母親の不在とどう関係しているのかといった分析を通じて、日本における父親、母親の役割を多方面からとらえなおし、家族が多様化するなか、父親、母親がいない子どもにどのようにサポートができるのかを議論するための科学的見地を蓄積していく必要があると思われる。

文献

阿部彩.2008.『子どもの貧困』岩波新書

阿部彩・大石亜希子.2005.「母子世帯の経済状況と社会保障」Pp. 143-161. 国立社会保障・人口問題研究編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会.

Amato, P.R. and A. Booth. 1997. *A Generation at Risk: Growing Up in an Era of Family Upheaval* Cambridge, MA: Harvard University Press.

Argys, A., E. Peters, S. Cook, S. Garasky, L. Nepomnyaschy, and E. Sorensen. 2007. "Measuring contact between children and nonresident fathers." Pp. 375-398 in *Handbook of measurement issues in family research*, edited by S.L. Hofferth and L.M.Cacper. Lawrence Erlbaum Assoc Inc.

Bryk, A.S.and S.W. Raudenbush. 1992. *Hierarchical Linear Models: Applications and Data Analysis Methods*: Sage Pubns.

Casper, L.M.and S.M. Bianchi. 2002. *Change and Continuity in the American Family*, Thousand Oaks, CA: Sage Publilcations.

Cherlin, A.J., F.F. Furstenberg, P.L. Chaselansdale, K.E. Kiernan, P.K. Robins, D.R. Morrison, and J.O. Teitler. 1991. "Longitudinal-studies of effects of divorce on children in Great-Britain and the United-States." *Science* 252(5011):1386-1389.

Fields, J., K. Smith, L. Bass, and T. Lugaila. 2001. "A child's day: Home, school, and play (selected indicators of child well being)(Current PopulationReports, P70-68)." Washington, DC: US Census Bureau.

Garasky, G., E.Peters, L.Argys, S. Cook, L. Nepomnyaschy, L., and Sorensen, E. 2007. "Measuring support to children by nonresident fathers." Pp. 399-426 in *Handbook of measurement issues in family research*, edited by S.L. Hofferth and L.M.Cacper. Lawrence Erlbaum Assoc Inc.

Hetherington, E. Mavis and Margaret M. Stanley-Hagan. 1997. "The effects of divorce on fathers and their children." Pp. 191-211, 361-369 in *The Role of the Father in Child Development*. 3rd ed. Edited by Michael E. Lamb. New York: Wiley.

Hetherington, E.M., M. Stanley-Hagan, and E.R. Anderson. 1989. "Marital transitions: A child's perspective." *American Psychologist* 44(2):303-312.

岩澤美帆・三田房美.2008.「出生児縦断調査にみる母子ひとり親家族の発生事情」 厚生労働科学研究費『パネル調査（縦断調査）に関する統合的分析システムの開発研究』平成 18～19 年度総合研究報告書（編）金子隆一 :435-458.

キルキー,マジェラ(渡辺千壽子監訳). 2000=2005.『雇用労働とケアのはざまで：20 カ国母子ひとり親政策の国際比較』(*Lone Mothers between Paid Work and Care*) ミネルヴァ書房.

厚生労働省大臣官房統計情報部.2007.「第 6 回 21 世紀出生児縦断調査結果の概況」

厚生労働省雇用均等・児童家庭局. 2007.『平成 18 年度　全国母子世帯等調査結果報告』.

Lamb M.E. and Tamis-LeMonda C.S . 2004. "The role of the father: An introduction." Pp.1-31 in *The role of the father in child development*, edited by M.E. Lamb. Hoboken NJ: Wiley.

McLanahan, S. 2004. "Diverging Destinies: How Children Are Faring Under the Second Demographic Transition." *Demography* 41(4):607-627.

McLanahan, S.and G. Sandefur. 1994. *Growing up with a Single Parent: What Hurts, What Helps*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

Pleck, J. H. 1997. "Paternal involvement: Levels, origins, and consequences." Pp. 66-103 in *The role of the father in child development*, 3rd ed. Edited by M. E Lamb, New York: Wiley.

Shwalb, D.W., J.U.N. Nakazawa, T. Yamamoto, and J.H. Hyun. 2004. "Fathering in Japanese, Chinese, and Korean cultures." Pp. 146-181 in *The Role of the Father in Child Development*, edited by M.E. Lamb. Hoboken NJ: Wiley.

Singer, J.D. 1998. "Using SAS PROC MIXED to fit multilevel models, hierarchical models, and individual growth models." *Journal of Educational and Behavioral Statistics* 24:323-355.

Snell, K. D. M. and J. Millar. 1987. "Lone-parent families and the welfare state: Past and present." *Continuity and Change* 2:387-422.

田宮遊子・四方理人.2008.「母子世帯の仕事と育児－生活時間の国際比較から」『季刊社会保障研究』43-3:219-231.

Wu, Lawrence L., Larry Bumpass and Kelly Musick.　2001. "Historical and life course trajectories of nonmarital childbearing." Pp. 3-48. in *Out of Wedlock: Causes and Consequences of Nonmarital Fertility*, edited by L. Wu and B. Wolfe, Russell Sage Foundation.

9　階層と育児不安・負担感：21 世紀出生児縦断調査第 1 回～6 回の変化分析

相馬直子

はじめに

現代の日本の母親が、育児に関して、不安・負担・ストレス等を抱えていることは広く社会問題となってきた。以下に述べるように既存調査からも、「専業主婦の方が就業女性よりも育児不安が高い」と指摘され、とくに専業主婦の育児負担・不安感の緩和、在宅子育て支援が政策課題となってきた経緯がある。

従来の調査では、一時点の育児不安感や負担感の度合いが測定され、育児不安をめぐる議論もそういった一時点の調査結果をもとに議論されてきた。21 世紀出生児縦断調査というパネル調査を用いると、子どもが成長するにつれ、母親の育児不安や負担感がどう変化するのか、負担感が高い母親の特徴は何なのか、子どもが成長するにつれての変化を読み解くことができる。

本稿は、出生児縦断調査第 1～6 回をもとに、母親の育児不安・負担感の変化の特徴、ならびに、育児不安や負担感が高い母親の特徴を明らかにすることを目的とする。

1．先行研究の概要

(1) 概念設定・方法

先行の調査研究では、「育児不安」「育児負担」「育児ストレス」「育児の悩み」と概念が混在して使われているのが現状であり、その使われ方や意味内容は調査によって必ずしも同じではない。

日本における育児不安研究の第一人者であり、1980 年代から育児不安調査を重ねてきた牧野カツコは、育児不安概念の意味やその測定方法について、次のように論じている。

まず育児不安概念については、「期待」と「実現水準」とのズレから生じる。すなわち、「育児における＜不安＞は、この将来あるいは育児の結果に対する漠然とした恐れを意味しており、それは対象（理由）のはっきりしない非合理的なものであったり、無力感や疲労感などを伴っている」としたうえで、不安が生じるところの「期待」と「実現水準」のズレ、すなわち、「不安は親の方が感じるものであるから、親に向けられる期待と、親が実現している育児の現実とのズレ」に着目する[1]。

その後牧野は同概念の再検討を加えるなかで、「育児不安の概念も、過度の母子一体（接近）の感情とイライラや子ども嫌い（離反）の感情の両極性をもつものであり、ともに“育児における負荷事象”である」ことを強調している[2]。

次に不安の測定方法について、理論的には、不安の構造面からの測定、不安に関連する

問題からの測定、事例からの測定が考えられると論じている[3]。具体的には、「一般的疲労感」「一般的気力の低下」「イライラの状態」「育児不安徴候」「育児意欲の低下」に分けた 14 指標が提示されてきた[4,5]。

(3) 先行研究から明らかにされてきたポイント

育児不安や負担感の調査研究は近年多くなされている。本稿では以下の 5 つの先行研究に焦点をあて、そのポイントを挙げる。

第 1 に、1980 年代に実施された牧野による一連の調査がある。この調査では、育児不安の程度と子どもの年齢、数、家族形態などとは関連がみられないこと[6]、育児不安に影響を与える要因として、父親の協力や母親のネットワーク（母親自身の社会的な人間関係の広さ）が挙げられている[7]。

第 2 に、大日向雅美による一連の調査からは、高学歴になるほど母親役割の受容に消極的・否定的になることが示されている。たとえば、「子どもを育てることが負担に感じられる」について、中学卒・高校卒・短大卒・大学卒以上と比べたときに、大学卒以上が 22.8%、短大卒が 11.2%、高校卒が 14.5%、中学卒が 12.5%と、大学卒がもっとも高くなっている。一方で、子どもへの密着化傾向は、低学歴の母親やパートにおいて強いことが示されている[8]。さらに、就業別にみると、無職（専業主婦）は母親役割の受容に対して積極的・肯定的である反面、育児に専念することで世の中から送れることや視野が狭くなることを件年する傾向があり、常勤にくらべて母親役割受容に葛藤が多いこと。パートは無職と同等あるいはそれ以上に、育児に専念することによる焦燥感が強いこと。家事・育児に支障のない範囲内で選ばれた仕事は、結局仕事内容そのものにも満足しきれない結果を招いているものと思われ、パートにこそ育児や仕事に対する焦燥感が強くあらわれる傾向があることが指摘されている[9]。

第 3 に、原田正文による大阪（1980 年）と兵庫（2003～2004 年）における詳細な調査レポート[10]が挙げられる。「大阪レポート」の調査は、大阪府下 A 市で 1980 年 1 月 1 日～12 月 31 日の間に生まれた全数児、約 2,000 人対象とし、乳幼児健診（4 か月児健診、6 か月児健診、10 か月児健診、1 歳 6 か月児健診、3 歳 6 か月児健診）と小学校入学後健診として小学校 1 年生の 6 月にアンケート調査を実施した経年調査である。「兵庫レポート」の調査は、2003 年から 2004 年にかけて、兵庫県 H 市、大阪府 I 市で実施された。

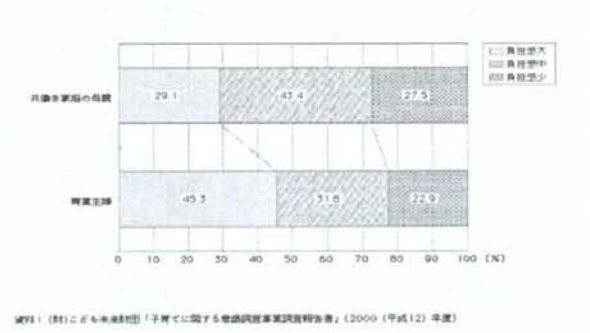
本稿との関連で、この両調査のポイントを挙げれば次のようになる。育児の心配は子どもの成長とともに内容を変えながら消えることなく続き、育児での不安や心配な時期には、2 つのピーク（退院～1・2 ヵ月と、1 歳前後から以降の時期）があること[11]。育児不安の要因としては、①母親が子どもの要求を理解できないこと、②母親の具体的心配事が多いこと、およびその未解決放置、③母親に出産以前の子どもとの接触経験や育児経験が不足していること、④夫の育児への参加・協力が得られないこと、⑤近所に母親の話し相手がい

ないこと[12]、⑥イメージしていた育児と現実との大きなギャップの存在、⑦自分の育児に自信がもてない、⑧子どもにどうかかわっていいかわからない、⑨よその子と自分の子とを比較して気にする、⑩自分の育児に対する人の目が気になる、⑪育児についての努力を誰もほめてくれない、⑫自分の思い通りにものごとをすすめたい[13]、という点が明らかになっている。なお、原田の調査では、家庭の経済状況と母親の育児不安とは特に相関がみられない結果となっている[14]。

ちなみに原田は分析のなかで、不安と負担感を分けて考察している点が興味深い。すなわち、育児不安が結果としてもたらすものとして、負担感やイライラ感を挙げている。育児不安が結果としてもたらすものと考えられる項目としては、体罰の多用・育児でのイライラ感、育児での負担感、好ましくない親子関係、子どもから離れたい、産まなければよかった、という点を挙げている[15]。

第 4 に、子ども未来財団「子育てに関する意識調査事業調査報告書」が挙げられる。この調査から、「いわゆる専業主婦の方が共働き世帯の妻よりも、子育てに対する負担感を感じている人が多い」という結果が出ており、このデータは各自治体の次世代育成支援行動計画でも多く引用されているデータである[16]。この調査では、育児負担感の 9 項目[17]を得点化し、「負担感大：上位（23～36 点以下）」「負担感中：中位（19～23 点未満）」「負担感小：下位（9～19 点未満）」の 3 類型に分けている。その結果として、次の図表 1 に示すように、「負担感大：上位（23～36 点以下）」は専業主婦が 45.3%、共働き家庭の母親が 29.1%となっていることから、共働きでない場合の方が負担感が強いと結論づけている[18]。

図表 1　共働き家庭の母親と専業主婦の子育て負担・不安感



出典：内閣府（2004）『平成 16 年度　少子化社会白書』43 頁

第 5 に、21 世紀出生児縦断調査（第 2 回：2002 年度、対象児年齢 1 歳 6 か月）をもとに、母親の就業別に負担感をみた結果、職に就いている場合よりも「無職」（専業主婦）の方が割合が高いことが示されている。また、こうした結果の背景として、「夫や他の家族、あるいは外部からの支援が得られないまま、24 時間乳幼児と向き合って、心身両面で育児に追

われる妻の姿がうかがえる」と指摘されている[19]。

(3) 本稿の視点

以上のように先行研究では、母親自身の意識や経験、夫の意識や行動、あるいは母親の就業状況の観点から育児不安や負担感が考察され、その豊富な調査結果が蓄積されてきた。一方で、階層（学歴や収入面）の観点からの育児不安や負担感の調査研究は意外に少ないことがわかった。上述したように、大日向による学歴のクロス、原田による経済状況（安定しているか、ほどほど安定か、苦しいか）のクロス分析があるものの、実際の収入面での分析や学歴別の育児不安・負担感の特徴については、調査研究の蓄積が少ない現状にあると思われる。

したがって本稿では、母親の就業状況に加え、収入面や学歴といった階層の視点から、育児不安や負担感の変化や特徴について検討することとしたい。

また「育児不安」とは、1節で検討したように「親に向けられる期待と、親が実現している育児の現実とのズレ」から生じるものとされる。ここには2つの前提があると思われる。第 1 に、親が自分の子育てや暮らし自体を主体的にふりかえる意識や意欲がある、という前提。第 2 に、自分の暮らしを向上させたいという意識や意欲が親にある、という前提である。

逆にいえば、親が自分の子育てや暮らしを振り返る意識や意欲が弱かったり、余裕がなかったりする場合、あるいは、自分の暮らしを向上させたいと思う意欲や意識が弱かったり、余裕がなかったり、暮らしの向上自体が「どうにもならない」と親があきらめていたら、そもそも親の「期待」自体が低くなる。そして、「期待」が低いため、こうした層の「育児不安・負担感」の数値は低くあらわれる傾向にあるのではないかと推察される。この点は育児不安・負担感をめぐる調査研究にどうしてもつきまとう限界だとも考えられる。

ここで本稿では、自分の子育てや暮らしをふりかえる余裕がなかったり、あきらめてしまう層もあり得るとの前提から、親をとりまく社会経済的構造、ここでは親の階層に着目して、育児不安・負担感を考察することとしたい。

3．21 世紀出生児縦断調査のデータ特性

次に、21 世紀出生児縦断調査のデータ特性について確認しておきたい。21 世紀出生児縦断調査の第 1・2 回調査では、「お子さんをもって負担に思うことは何ですか」「子育ての不安や悩みがありますか」というたずね方であったのに対して、第 3 回調査以降は、「お子さんを育てていて負担に思うことや悩みについて」と統合している。

また、調査の回を重ねるごとに育児負担を問う項目が増え、第 4 回目以降は 19 項目を置いている。ここで、19 項目のうち、ごく低い回答率の項目を除いたうえで、いくつかの類

型に整理してみよう[20]。

第 1 の類型として「時間不足感」「精神的余裕の不足感」と位置づけられるのが、「自分の自由な時間が持てない」「仕事や家事が十分にできない」「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」「目が離せないので気が休まらない」の 4 項目である。この 4 項目は、「自分の自由な時間が持てない」は時間不足感、「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」は精神的余裕の不足感といえるが、「仕事や家事が十分にできない」「目が離せないので気が休まらない」は、時間不足と精神的余裕の不足感が混在した状態ともいえるのでこの類型に位置づけられる。

第 2 の類型が、「制度の不足感」である。制度の不足感は「子どもの預け先の不足」「急病の時の医者が近くにいない」という項目が該当する。

第 3 の類型である「経済的負担・不安感」は、文字通り「子育てで出費がかさむ」である。

第 4 の類型は、「家族間の項目」である。「配偶者が育児に参加してくれない」については、「配偶者の参加不足感」、「しつけのしかたが家族内で一致しない」は「家族内で子育て方針の不一致」といえる。

図表 2　育児不安・ストレスの項目（21 世紀出生児縦断調査）

類型	項目
①時間不足感、精神的余裕の不足感	「自分の自由な時間が持てない」 「仕事や家事が十分にできない」 「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」 「目が離せないので気が休まらない」 「子育てによる身体の疲れが大きい」
②制度の不足感	「子どもの預け先の不足」 「急病の時の医者が近くにいない」
③経済的負担・不安感	「子育てで出費がかさむ」
④家族間の項目 ・配偶者の参加不足感 ・家族内で子育て方針の不一致	「配偶者が育児に参加してくれない」 「しつけのしかたが家族内で一致しない」
⑤子どもの行動・育ち	「子どもが言うことを聞かない」 「子どもの成長の度合いが気になる」 「子どもについてまわりの目や評価が気になる」 「しつけのしかたがわからない」 「子どもが病気がち」 「子どもが保育所・幼稚園に行きたがらない」

出典：筆者が作成。

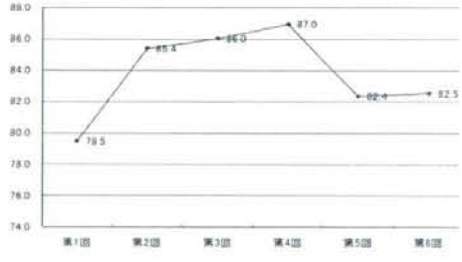
第 5 の類型は、「子どもの行動・育ち」である。この類型に位置づけられるものとして、「子どもが言うことを聞かない」「子どもの成長の度合いが気になる」「子どもについてまわりの目や評価が気になる」「しつけのしかたがわからない」「子どもが病気がち」「子どもが保育所・幼稚園に行きたがらない」が該当する。

3.「負担に思うことや悩みがある」の変化

具体の項目の分析に入る前に、まず「負担に思うことや悩みがある」という「あるか・ないか」自体の変化についてみてみよう。

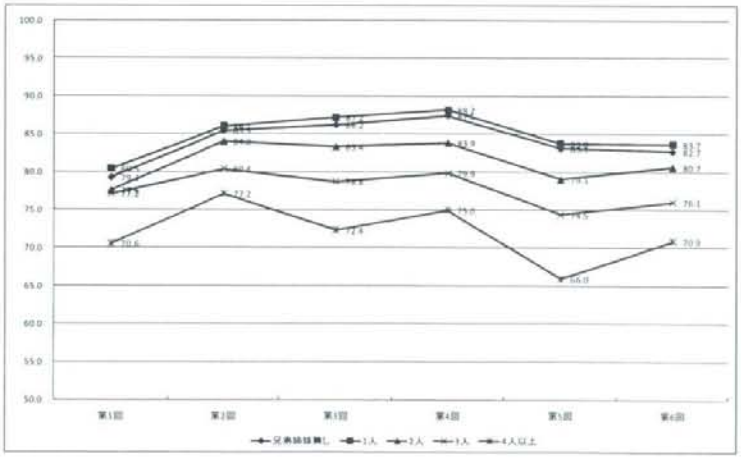
全体傾向として、もっとも育児負担・不安感が高いピークは第 4 回の 87.0%である（図表 3）。

図表 3 負担に思うことや悩みがあるか（平均）



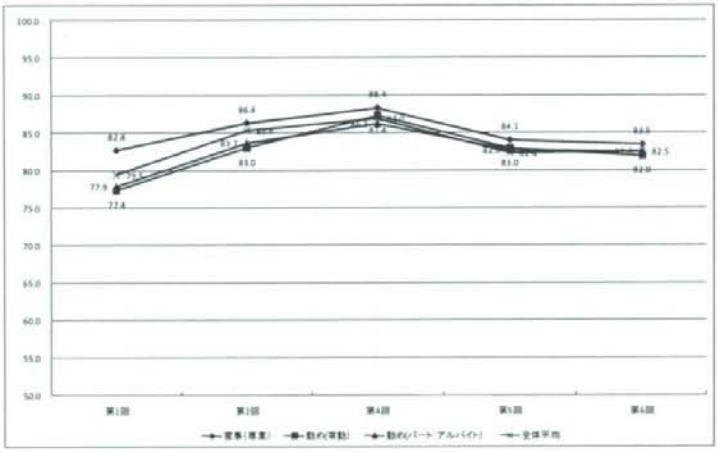
兄弟別にみると、全体として、兄弟が 1 人（＝第 2 子）と兄弟なし（＝第 1 子）の負担・不安感が高くなっている。また、兄弟の数が増えるにつれて、負担・不安感が低い（図表 4）。

図表 4　負担に思うことや悩みがあるか（兄弟別）



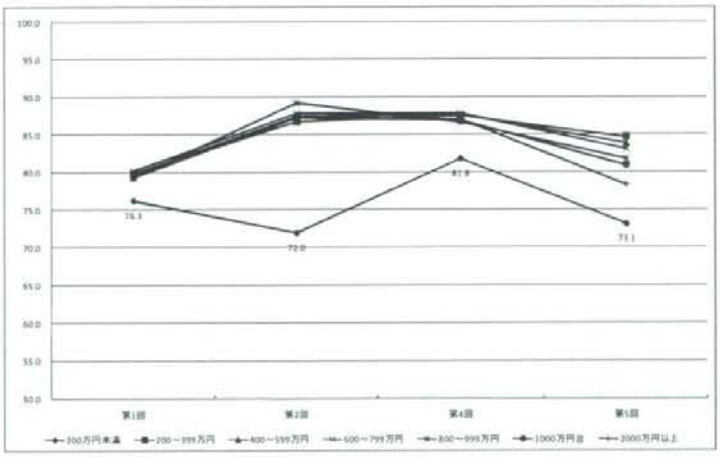
母親の就業状況別にみると、第1回、2回では専業主婦の負担・不安感が高いものの、第4回以降は就業別の差がほとんどあらわれていない（図表5）。

図表5　負担に思うことや悩みがあるか（母親の就業状況別）



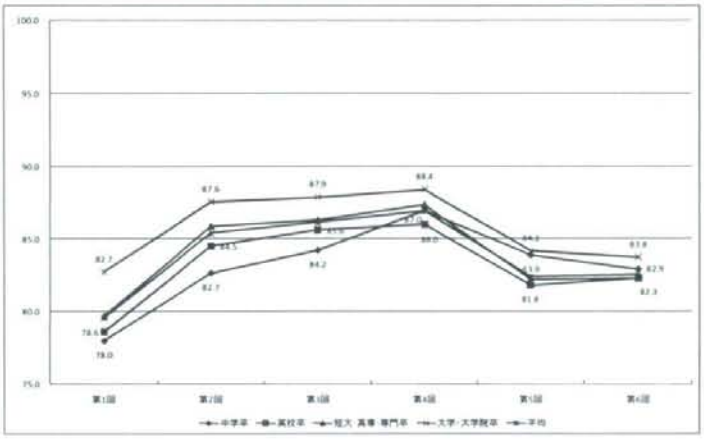
年収別にみると、第1～6回を通じて、200万円未満の層の負担・不安感がもっとも低くなっている。第2回では、800～999万円の中間層の負担・不安感がもっとも高い一方で、第5回以降では、200～399万円の負担・不安感がもっとも高い（図表6）。

図表6　負担に思うことや悩みがあるか（年収別）



母親の学歴別にみると、第1回～6回を通じて、大学・大学院卒の育児負担・不安感がもっとも高くなっている。一方で、第1～3回までは中学卒の育児負担・不安感がもっとも低く、第4・5・6回では高学卒の育児負担・不安感が低くなっている（図表7）。

図表7　負担に思うことや悩みがあるか（母親の学歴別）



4．母親の就業状況と育児不安・負担感の変化

以上の全体の変化をふまえ、次は、育児不安・ストレスの各項目での変化をみてみよう。

(1) 3つの変化パターン

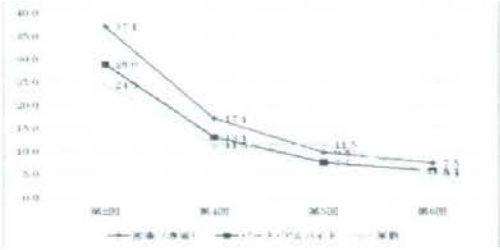
第1回～6回の負担・不安感の高低の変化をみると、3つのパターンが浮かびあがってきた。すなわち、子どもの年齢によって負担・負担感が下がる項目、上がる項目、一時点に突出して高い項目、の3パターンである。ここでは引き続き、就業状況別にその3つの変化パターンをみていこう。

子どもの年齢によって負担・不安感が下がる項目

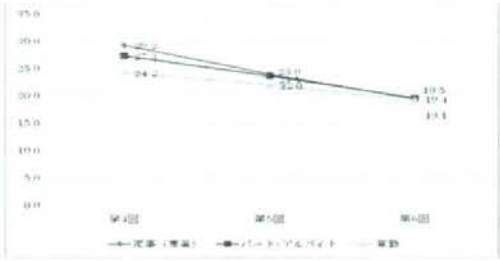
第1回～6回にかけて負担・不安感が低くなっていく、つまり、子どもの年齢によって負担・不安感が下がる項目は、「目が離せないので気が休まらない」「子どもが言うことを聞かない」「子育てによる身体の疲れが大きい」「自分の自由な時間が持てない」である。これらの項目は、就学前において、子どもの成長によって負担・不安感が低くなる傾向にあるものだといえる（図表8①～④）。

図表 8　子どもの年齢によって負担・不安感が下がる項目

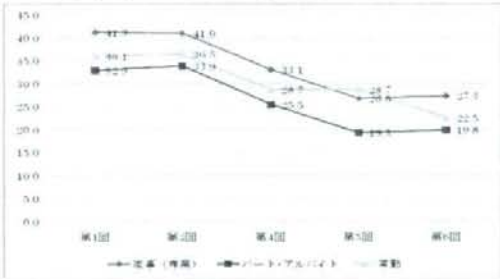
①目が離せないので気が休まらない



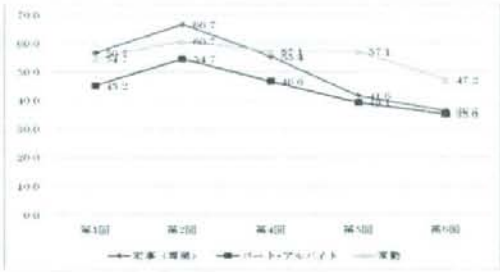
②子どもが言うことを聞かない



③子育てによる身体の疲れが大きい



④自分の自由な時間が持てない



特に「①目が離せないので気が休まらない」は、第 2 回から第 4 回にかけて急降下しており、半減以上の変化となっている。それに比べて「②子どもが言うことを聞かない」は、

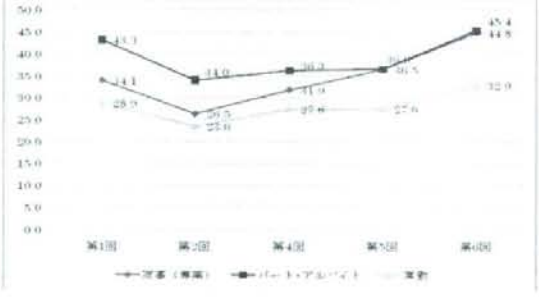
ゆるやかな下降となっている。また、「③子育てによる身体の疲れが大きい」は、第 1・2 回ではほぼ同程度であったものの、第 2 回から 5 回の間で減少傾向にある。さらに、「④自分の自由な時間が持てない」は、第 1 回から 2 回にかけていったん上昇し、それ以降は減少傾向にある。

子どもの年齢によって負担・不安感が上がる項目

一方で、子どもの年齢が上がるごとに負担・不安感が上がるものは、「子育てで出費がかさむ」である。特に第 2 回以降から負担・不安感が上がっていることがわかる（図表 9）。

図表 9　子どもの年齢によって負担・不安感が上がる項目

子育てで出費がかさむ（第 2 回以降）

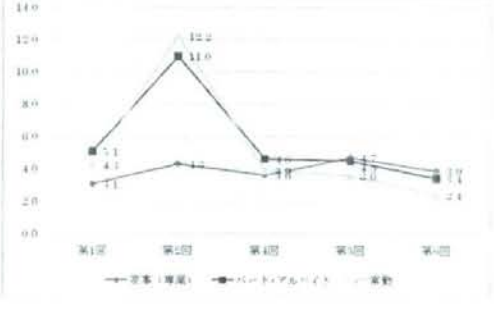


一時点で負担・不安感が高い項目

さらに、一時点のみ負担・不安感が高いのは、常勤、パート・アルバイトの「子どもが病気がちである」（第 2 回）である。子どもが 1 歳半くらいになり、保育園にいきはじめるなど環境の変化も関係しているのではないかと推測される（図表 10）。

図表 10　一時点で負担・不安感が突出して高い項目

子どもが病気がちである



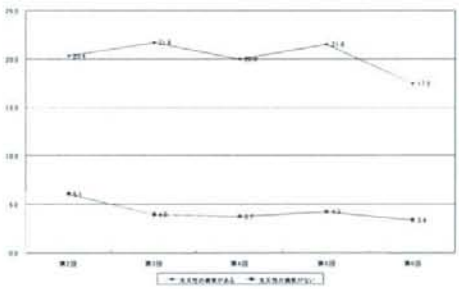
※参考１：「先天性の病気がある・ない」の特徴

上記の**子どもが病気がち**に関してふみこんでみると、特にその割合が高いのは、**子どもに先天性の病気がある場合**であることがわかる。ここで「子どもに先天性の病気がある」とは、先天性の病気のために通院または入院した場合を指す。「子どもが病気がち」の割合は、子どもに先天性の病気がある場合とない場合では5倍の差がある（図表11①）。

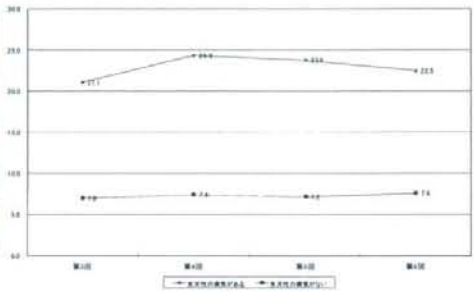
ここでは関連して、ここでは「先天性の病気がある・ない場合」についての特徴についてあげておきたい。まず、「成長の度合いが気になる」については、先天性の病気がある場合の方が、ない場合よりも、約3倍割合が高くなっている（図表11②）。「子どもから目が離せない」「子どもについてのまわりの目や評価が気になる」についても、先天性の病気がある場合の方が、ない場合よりも、同じく割合が高くなっている（図表11③④）。また、「子育てによる身体の疲れが大きい」「仕事や家事が十分にできない」をみると、第5・6回では、先天性の病気がある場合とない場合とで、その差がひらいている（図表11⑤⑥）。

図表11　子どもの先天性の病気の有無別にみた育児負担・不安感の変化（第1～6回）

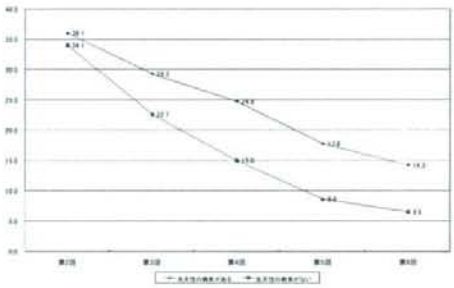
①子どもが病気がちである



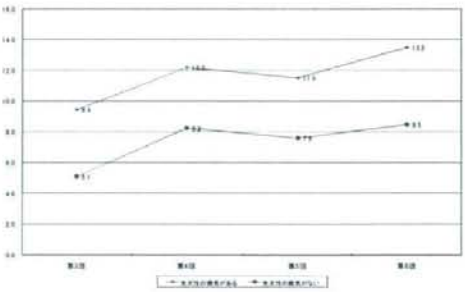
②成長の度合いが気になる



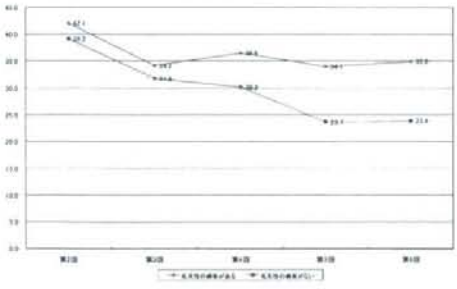
③子どもから目が離せない



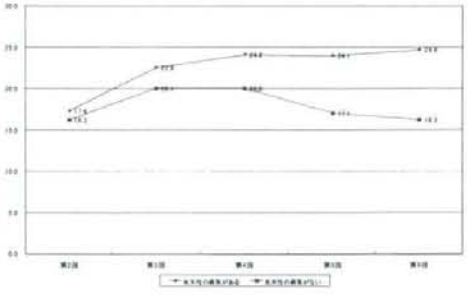
④子どもについてのまわりの目や評価が気になる



⑤子育てによる身体の疲れが大きい



⑥仕事や家事が十分にできない



(2) 母親の就業状況別（図表 12・13）

先行研究では、「専業主婦が、就業する母親よりも育児不安が高い」ということがいわれてきたが、第 1～6 回の変化をみると、専業主婦、パート・アルバイト、常勤層のあいだで、育児不安やストレスの変化が異なっていること。したがって、「専業主婦が、就業する母親よりも育児不安が高い」と一概にはいえず、あくまでも女性の就業状況別に育児不安や負担感の状況が異なることがわかる。

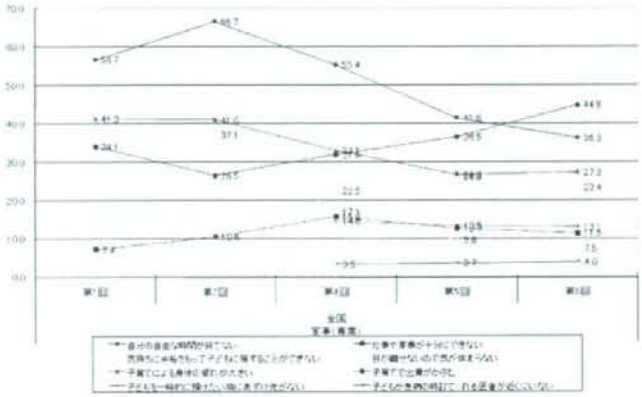
家事（専業）では、第 2 回「自分の自由な時間が持てない」がピークとなっている。第 6 回では「子育てで出費がかさむ」がもっとも高くなっている。また、「子どもを一時的に預けたい時に預け先がない」については、パート・アルバイトや常勤と比べて割合が高くなっている（図表 12・13①）。

パート・アルバイトの場合、家事専業と同様、第 2 回「自分の自由な時間が持てない」がピークとなっており、第 6 回では「子育てで出費がかさむ」がもっとも高くなる。家事専業と異なって、「子育てで出費がかさむ」「仕事や家事が十分にできない」の割合が高い点がパートの特徴である（図表 12・13②）。

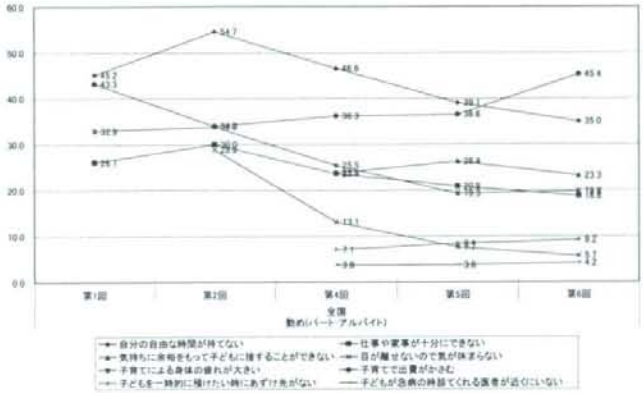
常勤の場合、第 1 回～6 回を通じて「自分の自由な時間が持てない」がトップである。2 番目に高いものは、第 1・2 回では「子育てによる身体の疲れが大きい」、第 3・4 回が「仕事や家事が十分にできない」、第 6 回では「子育てで出費がかさむ」となっている（図表 12・13③）。

図表 12　就業別にみた育児負担・不安感の変化－1（第 1～6 回）

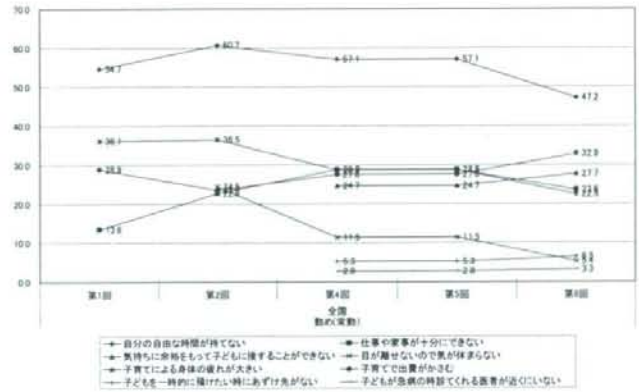
①家事（専業）



②パート・アルバイト

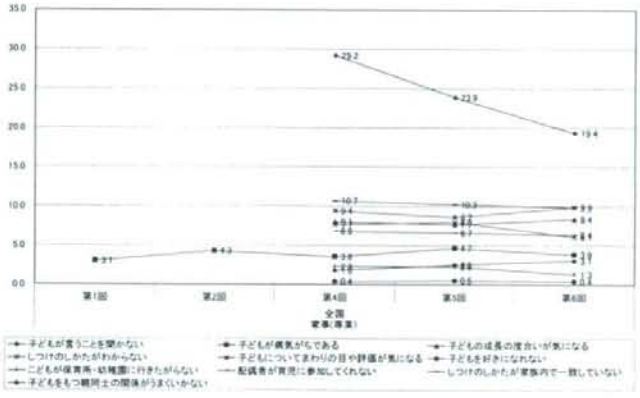


③常勤

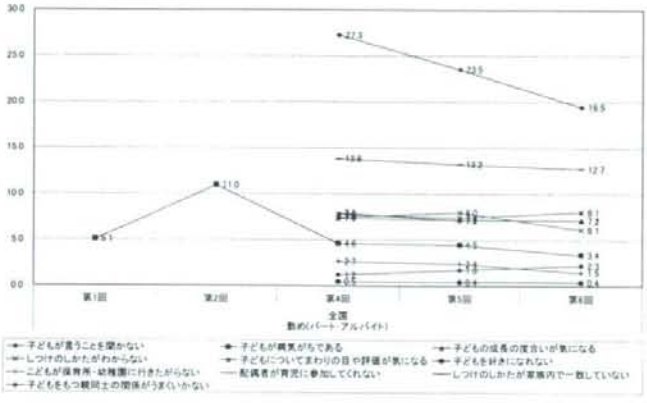


図表 13　就業別にみた育児負担・不安感の変化－2（第 1～6 回）

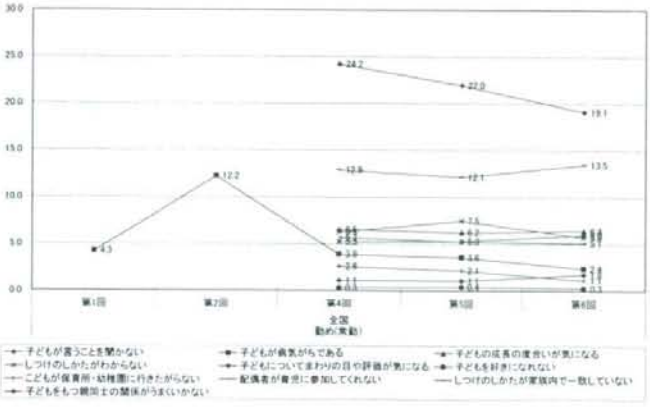
①家事（専業）



②パート・アルバイト



③常勤



5．年収・母親の学歴別にみた育児負担・不安感の変化

母親の就業状況よりさらにふみこんで、世帯の年収や母親の学歴に着目して、育児負担・不安感のあらわれ方や変化をみてみよう。

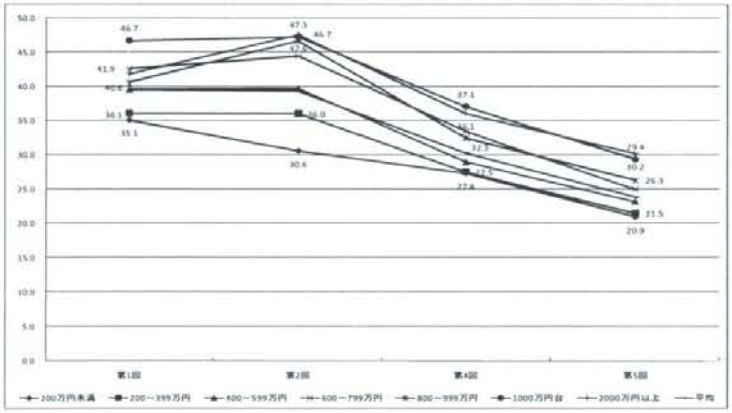
(1) 年収 800 万円以上や大学卒以上の割合が高い項目

まず、次の図表 14①～③の a に年収別の変化を、b に学歴別の変化を示した。「①子育てによる身体の疲れが大きい」「②仕事や家事が十分にできない」「③自分の自由な時間が持てない」では、年収 800 万円以上の高所得層や、大学・大学院卒以上の層で割合が高くなっている。その一方で、年収 400 万円未満の層や中学卒・高校卒の層では低くなっている（図表 14①～③）。

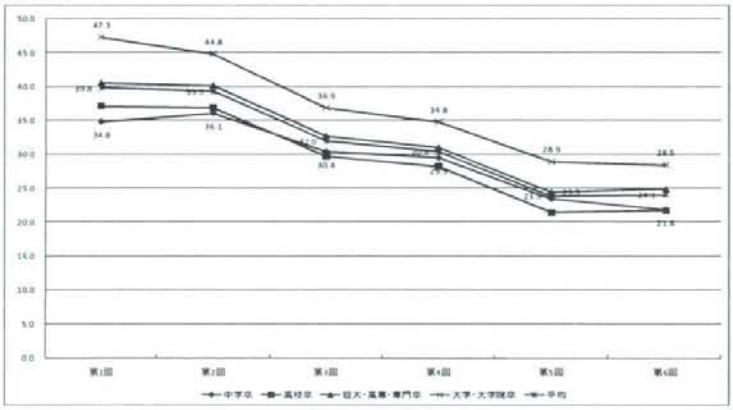
図表 14　階層別にみた育児負担・不安感の変化（第 1～5 回）

①子育てによる身体の疲れが大きい

a) 年収別

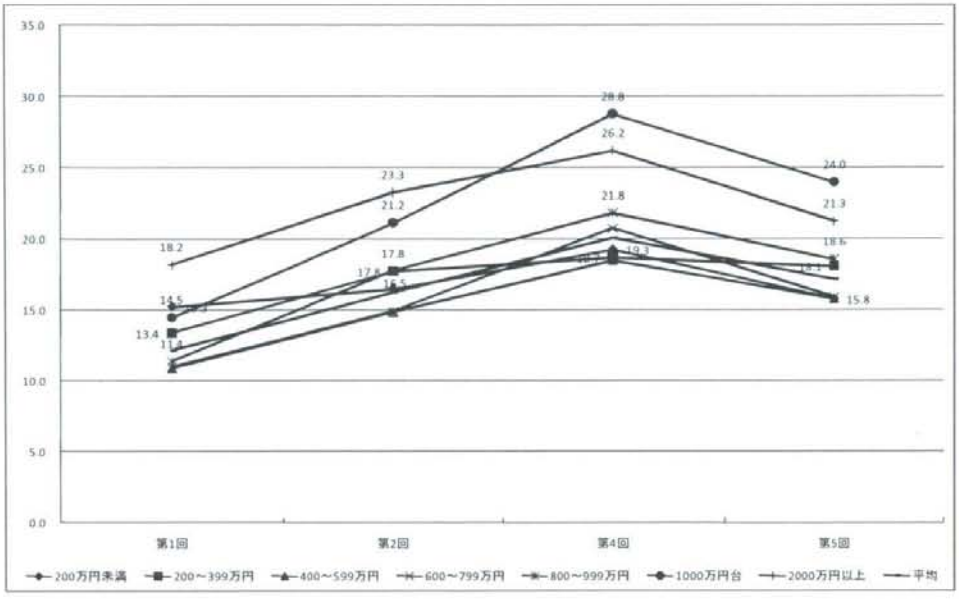


b) 母親の学歴別

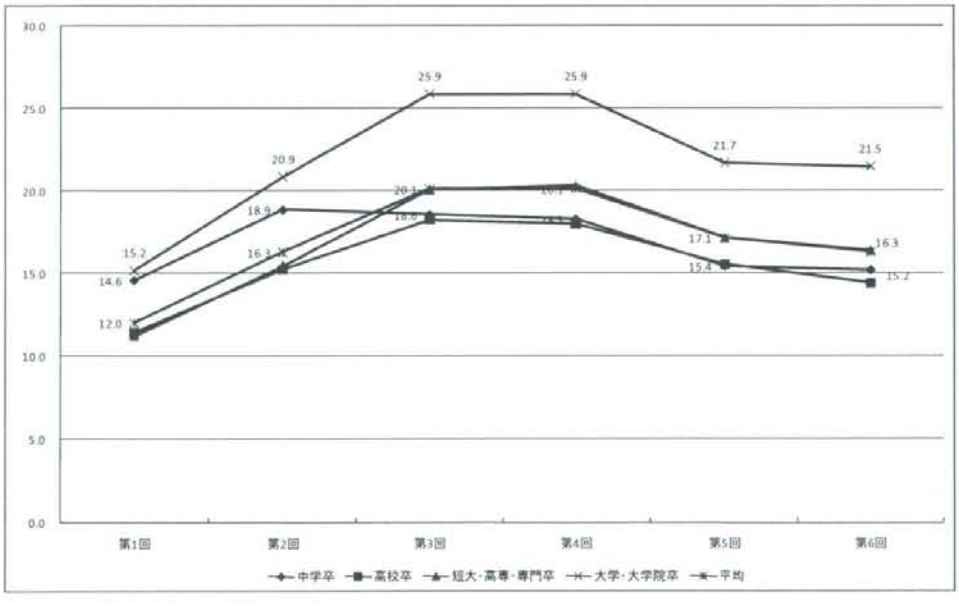


②仕事や家事が十分にできない

a) 年収別

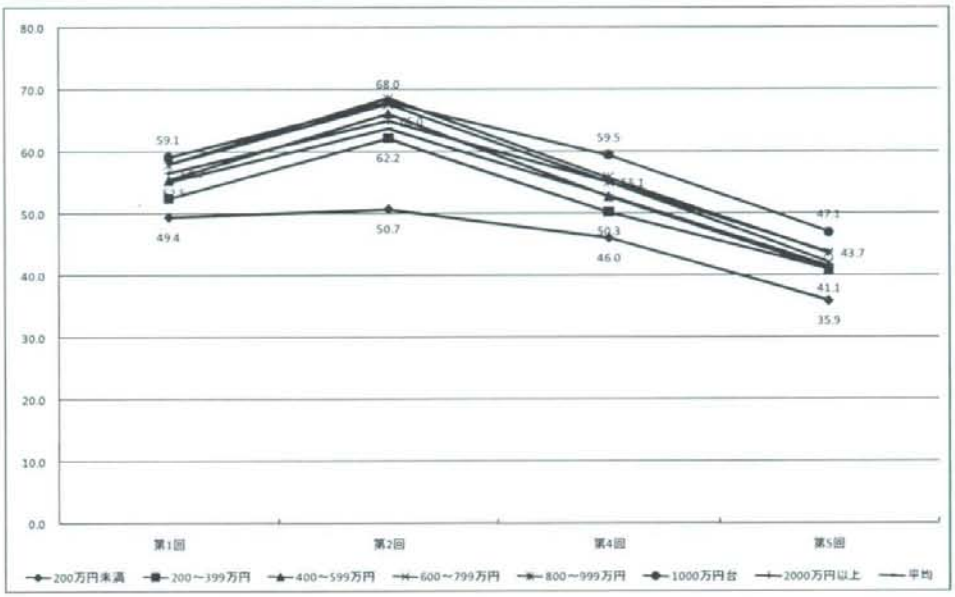


b) 母親の学歴別

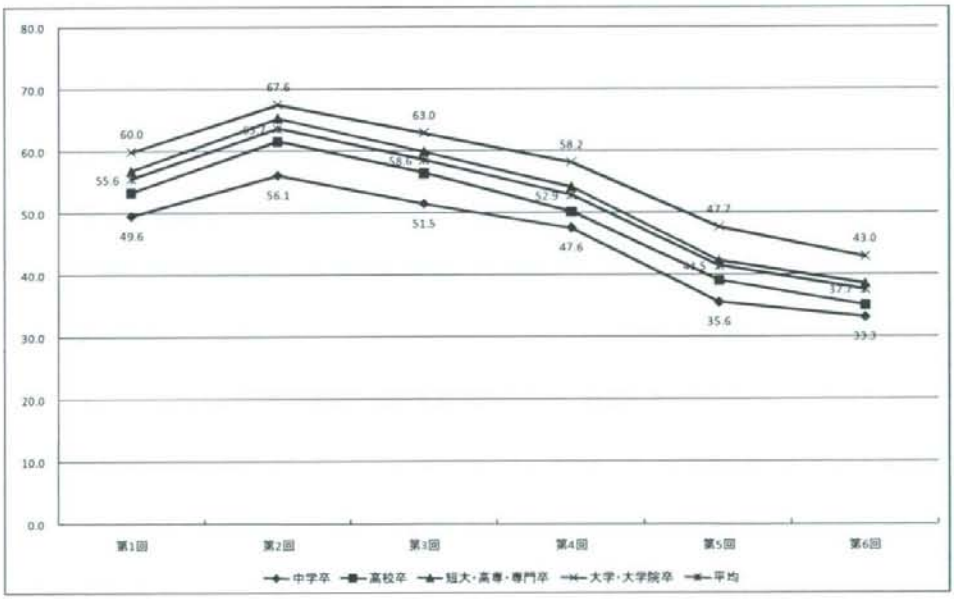


③自分の自由な時間がもてない

a) 年収別



b) 母親の学歴別



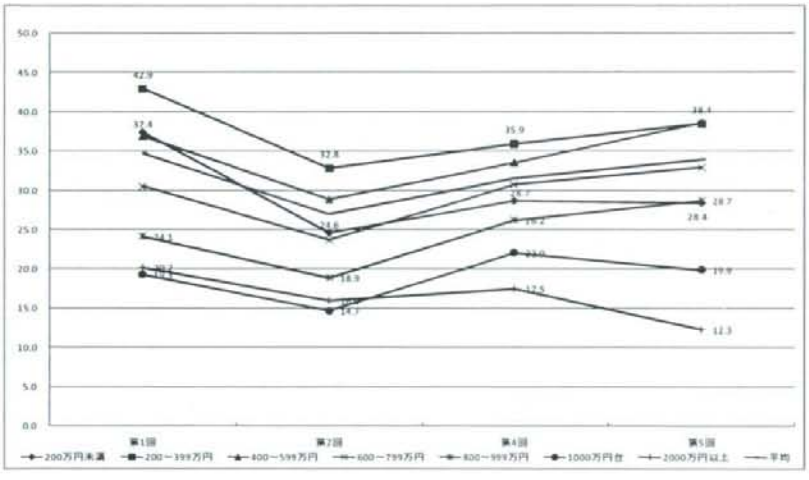
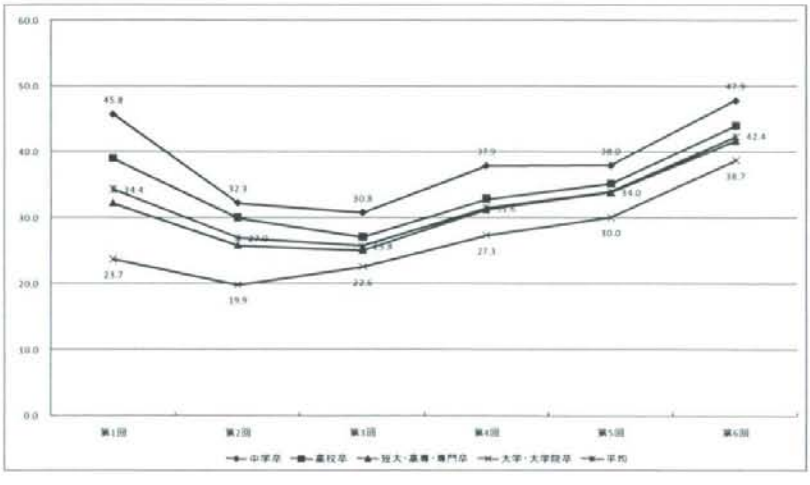
(2) 年収 200～599 万円、中学卒・高校卒で経済的負担感が高い

逆に、「子育てで出費がかさむ」については、年収 200～399 万円と 400～599 万円の層、学歴では中学卒・高校卒の層で割合が高くなっている。子育てで家計が苦しいという意識が強い層は、この年収 200～599 万円の層、学歴では中学卒・高校卒の層であることがわかる。その一方で、年収 1,000 万円以上の層、大学・大学卒以上の層では低くなっていることがわかる（図表 15）。

図表 15　階層別にみた育児負担・不安感の変化－2（第 1～6 回）

子育てで出費がかさむ

a) 年収別



b) 母親の学歴別